

日経 225 マイクロ先物・ミニオプションの上場等について

2022年6月17日
株式会社大阪取引所

I. 趣旨

当社は、近年の現物市場における投資の小口化の進展等を踏まえ、より細やかなリスク管理手段に対するニーズに応えるため、従来よりも想定元本の小さい指数先物・オプション取引を上場することとします。

具体的には、日経平均株価（日経 225）を取引対象とする新たな指数先物取引（以下「日経 225 マイクロ先物取引」といいます。）を上場するとともに、現在、当社に上場する日経 225 オプション取引（週次設定限月）の取引単位を 10 分の 1 に変更のうえ通常限月も設定することとし、「日経 225 ミニオプション取引」に呼称を変更することとします。

また、これらの新商品上場等とあわせて、日経 225 オプション取引の限月取引及び権利行使価格の設定方法も一部見直すこととします。

II. 概要

項目	内容	備考
1. 日経 225 マイクロ先物取引 日経 225 マイクロ先物取引の上場	<ul style="list-style-type: none">日経平均株価（日経 225）を取引対象とする取引単位 10 円の指数先物取引である「日経 225 マイクロ先物取引」を新たに上場します。	<ul style="list-style-type: none">取引制度詳細は、別紙 1 「日経 225 マイクロ先物取引制度要綱」を御参照ください。日経 225 先物取引 (Large 取引) (取引単位：1,000 円) 及び日経 225 先物取引 (Mini 取引) (取引単位：100 円) とは別の商品として上場するため、取引識別コード（9桁コード）の設定も別に行われます。

項目	内容	備考
<p>2. 日経 225 ミニオプション取引</p> <p>日経 225 オプション取引（週次設定限月）の取引単位等の変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引単位を 100 円に変更するとともに、限月取引の設定方法について、現在の週次設定限月に加え、通常限月の設定を行うこととし、「日経 225 ミニオプション取引」に呼称を変更します。 日経 225 ミニオプション取引への変更の約 1 か月前を目途に、日経 225 オプション取引（週次設定限月）の新たな限月取引の開始を停止し、全ての限月取引が満期を迎えた後に、取引単位を変更した新たな限月取引を一斉に開始します。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の取引単位は 1,000 円。 取引制度詳細は、別紙 2 「日経 225 ミニオプション取引制度要綱」を御参照ください。 取引識別コード（9 桁コード）は、既存の日経 225 オプション取引（週次設定限月）に係るコードと別のコードを新たに設定します。 これにより、日経 225 ミニオプション取引への建玉や指定期間条件（GTD/GTC）付注文の引継ぎ等は発生しません。
<p>3. 日経 225 オプション取引に係る取引制度の一部見直し</p> <p>（1）限月取引の設定方法の見直し</p> <p>（2）権利行使価格の設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3月、6月、9月及び12月の限月取引（以下「特定限月取引」といいます。）以外の限月取引の数を直近 8 限月取引とし、当該限月取引の取引期間を 1 年とします。 新たな限月取引に設定する権利行使価格について、現在の設定方 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の特定限月取引以外の限月取引の数は直近の 6 限月取引であり、取引期間は 9 か月。 これにより、日経 225 オプション取引は特定限月取引の 19 限月取引とあわせて、27 限月取引制となります。 現在の設定方法では、取引開始日の

項目	内容	備考
方法の見直し	法に基づき設定する権利行使価格に加え、多様な取引ニーズや急激な相場変動に対応できるよう、より幅広い価格帯で権利行使価格を設定できるものとします。	<p>前営業日における日経平均株価（日経 225）の最終の数値に最も近接する権利行使価格を中心として上下 16 種類ずつ、合計 33 種類の権利行使価格を 250 円刻みで設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な運用方法については今後取引参加者に通知しますが、例えば、日経平均株価（日経 225）の水準が 30,000 円の場合、上下 15 種類ずつ、合計 31 種類の権利行使価格を 1,000 円刻みで設定する運用を想定しています。 ・ 日経 225 オプション取引以外の指数オプション取引でも同様の運用が行えるよう制度整備を行う予定ですが、当分の間は、日経 225 オプション取引のみを運用対象とする予定です。
4. その他 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他、所要の改正を実施します。 	

Ⅲ. 開始時期

2023 年度第 1 四半期（予定）とします。

以 上